



平成 29 年 5 月 31 日

各 位

会 社 名 ルネサスエレクトロニクス株式会社
代表者名 代表取締役社長兼CEO 呉 文精
(コード番号 6723 東証第一部)
問 合 せ 先 コーポレートコミュニケーション部長 小林 洋一
(TEL. 03-6773-3001)

株式の売出しに係る仮条件決定に関するお知らせ

平成 29 年 5 月 18 日にお知らせいたしました当社普通株式の売出しに関し、本日、売出価格の仮条件が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

売 出 価 格 1 株につき 750 円から 900 円
の 仮 条 件 ただし、売出価格は、売出価格等決定日（平成 29 年 6 月 12 日（月）から平成 29 年 6 月 14 日（水）までの間のいずれかの日）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に 0.96 を乗じた価格（1 円未満端数切捨て）を上回らないものとする。

<ご参考>

1. 当社株式売出し（引受人の買取引受けによる国内売出し及び海外売出し）の概要

- (1) 売 出 株 式 の 下 記①乃至③の合計による当社普通株式 403,148,000 株
種 類 及 び 数 ①引受人の買取引受けによる国内売出しにおける国内引受会社による買取引受けの対象株式として当社普通株式 128,566,500 株
②海外売出しにおける海外引受会社による買取引受けの対象株式として当社普通株式 238,766,600 株
③海外売出しにおける海外引受会社に付与される当社普通株式を追加的に取得する権利の対象株式の上限として当社普通株式 35,814,900 株

なお、最終的な内訳は、需要状況等を勘案の上、下記(2)記載の売出価格等決定日に決定される。

- (2) 売 出 価 格 未定（日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第 25 条に規定される方式により、需要状況等を勘案した上で、平成 29 年 6 月 12 日（月）から平成 29 年 6 月 14 日（水）までの間のいずれかの日（以下「売出価格等決定日」という。）に決定される。）

ご注意: この文書は、当社株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。日本国内において投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。米国内においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、当社普通株式について、米国において公募又は公への販売は行われません。この文書の米国内での配布は禁止されています。

- (3) 申 込 期 間 売出価格等決定日の翌営業日から売出価格等決定日の2営業日後の日
(国 内) まで。
- (4) 受 渡 期 日 平成29年6月20日(火)から平成29年6月22日(木)までの間のい
ずれかの日。ただし、売出価格等決定日の6営業日後の日とする。

2. 当社株式売出し(オーバーアロットメントによる売出し)の概要

- (1) 売 出 株 式 の 当 社 普 通 株 式 19,284,900 株(上限)
種 類 及 び 数 上記売出株式数は上限を示したものであり、引受人の買取引受けによる
国内売出しの需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントに
よる売出しそのものが全く行われない場合がある。なお、最終の売出株
式数は、引受人の買取引受けによる国内売出しの需要状況等を勘案した
上で、売出価格等決定日に決定される。
- (2) 売 出 価 格 未定(売出価格等決定日に決定される。なお、売出価格は引受人の買取
引受けによる国内売出しにおける売出価格と同一とする。)
- (3) 申 込 期 間 引受人の買取引受けによる国内売出しにおける申込期間と同一とする。
- (4) 受 渡 期 日 引受人の買取引受けによる国内売出しにおける受渡期日と同一とする。

以 上

ご注意: この文書は、当社株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。日本国内において投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。米国内においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、当社普通株式について、米国において公募又は公への販売は行われません。この文書の米国内での配布は禁止されています。